

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式 愛称：日本選抜 ～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2023年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust日本株式」は、2023年7月20日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
		税込 分配 金	騰落 中率			
	円	円	%		%	百万円
3期(2019年7月22日)	13,062	0	△ 9.0	13,351	△ 8.7	98.5 757
4期(2020年7月20日)	13,794	0	5.6	13,880	4.0	98.9 1,181
5期(2021年7月20日)	17,480	0	26.7	16,979	22.3	96.5 2,087
6期(2022年7月20日)	17,896	0	2.4	17,920	5.5	97.1 3,117
7期(2023年7月20日)	20,468	0	14.4	21,386	19.3	97.8 4,882

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年7月20日	円	%	%	%
	17,896	—	17,920	— 97.1
7月末	17,859	△ 0.2	17,865	△ 0.3 98.3
8月末	18,109	1.2	18,080	0.9 98.4
9月末	17,225	△ 3.7	17,087	△ 4.6 97.4
10月末	17,985	0.5	17,958	0.2 98.1
11月末	18,282	2.2	18,488	3.2 97.9
12月末	17,315	△ 3.2	17,644	△ 1.5 98.4
2023年1月末	18,005	0.6	18,425	2.8 98.3
2月末	18,030	0.7	18,599	3.8 98.0
3月末	18,265	2.1	18,915	5.6 97.7
4月末	18,638	4.1	19,426	8.4 97.9
5月末	19,611	9.6	20,128	12.3 98.0
6月末	20,865	16.6	21,648	20.8 98.7
(期末) 2023年7月20日	20,468	14.4	21,386	19.3 97.8

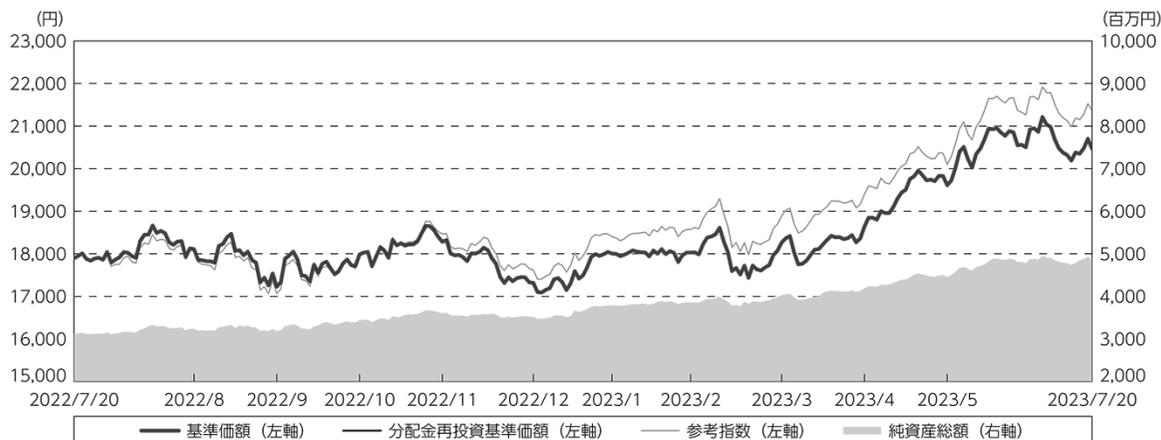
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、14.4%の上昇となりました。



期首：17,896円

期末：20,468円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇主な変動要因

(当期前半)

下落↓・実質的に組入れている島津製作所(精密機器)、三井不動産(不動産業)、日本電産(電気機器)、テルモ(精密機器)、リクルートホールディングス(サービス業)などの株価が下落したこと

(当期後半)

上昇↑・実質的に組入れているイビデン(電気機器)、デンソー(輸送用機器)、三和ホールディングス(金属製品)、本田技研工業(輸送用機器)、三井化学(化学)などの株価が上昇したこと

投資環境

- ・日本株市場は、期首から2022年9月前半までは、過度な米金融引き締め加速への懸念後退などから堅調にスタートし上値を試す場面が見られたものの、9月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の利上げが決定され金融引き締めを長く続けるタカ派姿勢が示されると、世界的な景気悪化懸念の高まり、米国株の大幅下落から急落を演じました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどによる米利上げペース減速期待の高まり、それに伴う米株高を背景に上昇基調で推移し、TOPIXは11月下旬に節目の2,000ポイントを回復し2022年1月以来の水準となりました。しかし12月には、欧米中銀による利上げや米小売売上高の市場予想を上回る低下などを受けて欧米景気の後退懸念が改めて意識されたうえ、2022年12月20日の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され再び大きく下落しました。その後は、米国のインフレや景気後退への警戒が和らぎ米株高となるなか、戻り歩調となりました。2023年1月から2月にかけては、米国のインフレ鈍化への期待の高まり、日銀による大規模な金融緩和の維持、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復への期待などを背景に堅調に推移しました。3月には米欧の金融システム不安への警戒から大幅下落を演じる場面があったものの、米欧当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。その後は、日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR1倍割れは正要請を受けた企業の変革期待、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の大幅な資金流入継続などから一段と上昇基調を強め、TOPIXは1990年以来およそ33年ぶりの高値を更新しました。米景気後退懸念の和らぎ、米株高、円安米ドル高進行、良好な企業業績も後押ししました。期末にかけては、急ピッチな上昇による過熱感に加え、米国の金融引き締め長期化観測や景気後退懸念が重荷となるなか、利益確定売りにも押され弱含みとなったものの下値は限られ、高値圏での終了となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業[※]の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	18.2%
輸送用機器	8.4%
小売業	6.7%
化学	6.6%
精密機器	5.8%
機械	5.4%
サービス業	5.4%
情報・通信業	4.4%
銀行業	3.9%
金属製品	3.7%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
機械	9.1%
化学	8.7%
輸送用機器	6.5%
小売業	5.4%
サービス業	5.2%
精密機器	5.2%
銀行業	4.2%
金属製品	3.4%
陸運業	3.4%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
日立製作所	電気機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
富士通	電気機器	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
イビデン	電気機器	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
信越化学工業	化学	2.1%
TDK	電気機器	2.1%
三井化学	化学	2.0%
富士通	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- イビデン : ハイエンドMPU用パッケージで世界NO.1。次世代パッケージにより半導体の性能向上をサポートし、パッケージへの付加価値シフトの恩恵享受。
- 三菱UFJフィナン : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・シャル・グループスタンレー証券など。海外展開に積極的。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- デンソー : 自動車部品で国内NO.1、世界でも大手の一角。電動化関連やADAS（先進運転支援システム）関連製品をけん引役とする中長期的な成長を期待。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年7月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,468

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2023年7月後半の日本株市場は、TOPIXで7日続落となった前半の下落からは戻り歩調ながら、米国の利上げ観測や日銀の長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の修正を巡る観測の変化に振られ神経質な展開で推移しています。日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR1倍割れ是正要請、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の資金流入継続への期待などが支えとなる一方、急ピッチな上昇による過熱感、米国の金融引き締めをめぐる不透明感および景気後退懸念が意識されるだけに、しばらくは上値の重い不安定な展開となりそうです。一段の株価上昇には、年度後半以降の景気・企業業績の見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、中国の景気動向、日銀の金融政策、ウクライナ情勢などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 0.979	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.583)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.363)	
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.108)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.012)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.012)	
合 計	204	1.111	
期中の平均基準価額は、18,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

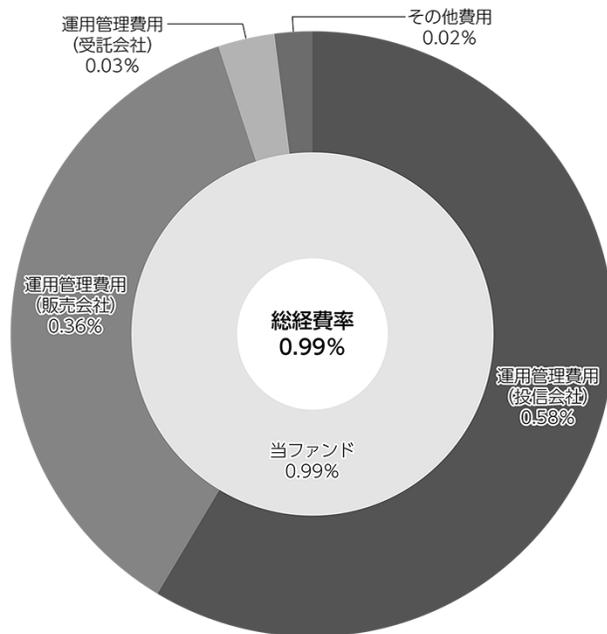
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	403,589 千口	1,374,126 千円	65,935 千口	229,666 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年7月21日～2023年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,532,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,074,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 951,689	千口 1,289,343	千円 4,879,650

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千円 4,879,650	% 99.4
コール・ローン等、その他	28,975	0.6
投資信託財産総額	4,908,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,908,625,000
コール・ローン等	28,974,852
ビクテ日本ナンパワン・マザーファンド(評価額)	4,879,650,148
(B) 負債	25,686,292
未払解約金	4,751,057
未払信託報酬	20,527,508
未払利息	79
その他未払費用	407,648
(C) 純資産総額(A-B)	4,882,938,708
元本	2,385,608,416
次期繰越損益金	2,497,330,292
(D) 受益権総口数	2,385,608,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,468円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	1,742,295,466円
期中追加設定元本額	1,005,930,026円
期中一部解約元本額	362,617,076円
(注) 1口当たり純資産額	2,0468円

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,974
支払利息	△ 17,974
(B) 有価証券売買損益	586,580,919
売買益	622,478,812
売買損	△ 35,897,893
(C) 信託報酬等	△ 38,080,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	548,482,567
(E) 前期繰越損益金	238,938,764
(F) 追加信託差損益金	1,709,908,961
(配当等相当額)	(613,301,898)
(売買損益相当額)	(1,096,607,063)
(G) 計(D+E+F)	2,497,330,292
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,497,330,292
追加信託差損益金	1,709,908,961
(配当等相当額)	(614,254,843)
(売買損益相当額)	(1,095,654,118)
分配準備積立金	787,421,331

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(77,311,582円)、費用控除後の有価証券等損益額(465,658,188円)、信託約款に規定する収益調整金(1,709,908,961円)および分配準備積立金(244,451,561円)より分配対象収益は2,497,330,292円(10,000口当たり10,468円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

下記は、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(4,029,523千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)			
ショーボンドホールディングス	—	18.8	105,543
食料品 (1.9%)			
アサヒグループホールディングス	47.8	51.4	282,031
不二製油グループ本社	89.9	—	—
パルプ・紙 (1.6%)			
レンゴー	274.3	280	240,688
化学 (8.9%)			
信越化学工業	12.8	68.7	317,325
三井化学	67.5	77.3	311,287
東京応化工業	—	31.6	273,750
花王	34.1	40.2	207,351
エフピコ	61	74.4	211,482
医薬品 (2.9%)			
塩野義製薬	31.3	35.2	205,638
参天製薬	131.9	189.3	226,024
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	43.9	46.6	268,928
ガラス・土石製品 (1.7%)			
AGC	49.3	51.7	258,344
非鉄金属 (1.9%)			
住友電気工業	143.4	164	286,098
金属製品 (3.5%)			
三和ホールディングス	162.1	153.1	286,143
リンナイ	21.9	74.1	230,376
機械 (9.3%)			
SMC	3.2	3.4	254,082
小松製作所	67.9	76.6	293,761
ダイキン工業	10.1	10.2	290,394
ダイフク	—	96.7	284,201
ホシザキ	—	52.3	270,600
電気機器 (21.7%)			
イビデン	51	46.2	390,574
日立製作所	44.5	41.6	368,659

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニデック	17.9	32.8	255,315
富士通	14.2	16.4	296,840
ソニーグループ	21	22.1	288,957
TDK	52.1	58.4	313,783
横河電機	—	98.8	259,942
アズビル	36.6	61.1	272,994
キーエンス	4	4.4	292,688
ファナック	9.1	51.6	243,552
村田製作所	25.5	30.6	251,868
輸送用機器 (6.6%)			
豊田自動織機	25.6	—	—
デンソー	33.8	36.2	344,841
トヨタ自動車	136.4	156.2	357,229
本田技研工業	65.8	65.4	282,920
精密機器 (5.3%)			
テルモ	52.8	60.2	260,124
島津製作所	51.1	58.5	252,427
HOYA	16.3	17.6	275,616
その他製品 (3.3%)			
バンダイナムコホールディングス	—	75.3	238,625
任天堂	3.6	39.4	253,184
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	31.5	31.6	245,500
ヤマトホールディングス	90.7	103.5	269,462
情報・通信業 (2.2%)			
トレンドマイクロ	29.9	—	—
日本電信電話	78.4	2,026.7	331,568
卸売業 (1.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	75	83.2	189,529
小売業 (5.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	47	49.2	289,640
ツルハホールディングス	24.3	24.3	259,888
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80.9	—	—
ファーストリテイリング	2.5	8.1	276,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	353.9	349.5	374,314
ふくおかフィナンシャルグループ	89.9	83.1	259,022
保険業 (1.8%)			
東京海上ホールディングス	30.4	86.2	272,650
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	98.1	112.2	291,046
不動産業 (3.1%)			
パーク24	99.8	114.2	211,384
三井不動産	75.7	89	252,092

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (5.3%)				
リクルートホールディングス	43.1	51.7	248,056	
セコム	27.7	30.2	278,262	
ダイセキ	50.6	63.4	269,767	
合 計	株数・金額	3,243	5,874	14,923,081
	銘柄数<比率>	53	55	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第14期（決算日：2023年1月20日）
（計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	12,266
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	8,276
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年1月20日)	32,171	△3.5	32,944	2.1	95.7	12,373

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2022年1月20日	33,326	—	32,262	—	98.1
1月末	32,623	△2.1	31,555	△2.2	98.0
2月末	32,152	△3.5	31,418	△2.6	97.9
3月末	33,112	△0.6	32,769	1.6	97.6
4月末	32,098	△3.7	31,983	△0.9	98.0
5月末	32,389	△2.8	32,233	△0.1	99.3
6月末	31,465	△5.6	31,572	△2.1	97.5
7月末	32,689	△1.9	32,748	1.5	98.7
8月末	33,179	△0.4	33,143	2.7	98.7
9月末	31,581	△5.2	31,323	△2.9	97.7
10月末	33,006	△1.0	32,919	2.0	98.3
11月末	33,580	0.8	33,890	5.0	98.0
12月末	31,829	△4.5	32,343	0.3	98.4
(期末) 2023年1月20日	32,171	△3.5	32,944	2.1	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.5%の下落となりました。



◇主な変動要因

当期前半

下落↓・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）、住友金属鉱山（非鉄金属）、エフピコ（化学）、ツルハホールディングス（小売業）などの株価が下落したこと。

当期後半

下落↓・実質的に組入れている島津製作所（精密機器）、三井不動産（不動産業）、日本電産（電気機器）、テルモ（精密機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などの株価が下落したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めに積極的なタカ派姿勢、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に軟調なスタートとなり、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻後は一段とリスク回避姿勢を強め、3月上旬には急落を演じてTOPIXは節目の1,800を下回りました。3月下旬にかけて戻りを試す場面がみられたものの、その後も上値の重い不安定な展開となりました。米長期金利の大幅上昇、米金融引き締め加速への警戒に加え、中国・上海市の都市封鎖（ロックダウン）の影響懸念などが重荷でした。6月には、米国の物価指標が予想を上回りインフレ加速への懸念が高まる中、FRBによる0.75%の利上げに続くスイス中銀や英中銀の相次ぐ利上げを受け、欧米主要中銀による金融引き締め強化および世界的な景気後退への警戒を強め大幅調整となりました。しかし7月にかけては、米長期金利の上昇一服、過度な米景気悪化懸念の後退、中国の景気対策への期待などから持ち直し基調となりました。その後も、過度な米金融引き締め加速への懸念後退などから堅調に推移し上値を試す場面が見られたものの、9月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の利上げが決定され金融引き締めを長く続けるタカ派姿勢が示されると、世界的な景気悪化懸念の高まり、米国株の大幅下落から急落を演じました。その後、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどによる米利上げペース減速期待の高まり、それに伴う米株高を背景に上昇基調で推移し、TOPIXは11月下旬に節目の2,000ポイントを回復し2022年1月以来の水準となりました。しかし12月には、欧米中銀による利上げや米小売売上高の市場予想を上回る低下などを受けて欧米景気の後退懸念が改めて意識されたうえ、2022年12月20日の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され再び大きく下落しました。その後は、米国のインフレや景気後退への警戒が和らぎ米株高となるなか、期末に向け戻り歩調で終了しました。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業[※]の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	18.5%
輸送用機器	9.1%
小売業	7.4%
化学	6.6%
サービス業	5.5%
機械	5.5%
精密機器	5.4%
銀行業	4.2%
ガラス・土石製品	3.8%
情報・通信業	3.7%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	20.3%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
化学	6.7%
小売業	5.6%
サービス業	5.2%
精密機器	5.1%
銀行業	4.7%
金属製品	3.4%
不動産業	3.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
デンソー	輸送用機器	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4%
イビデン	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.3%
ソニーグループ	電気機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
富士通	電気機器	2.2%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
日立製作所	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.0%
キーエンス	電気機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2023年1月後半の日本株市場は、米CPIなどの発表を受けた米国のインフレや景気後退への警戒の和らぎ、米国株高、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復期待などを背景に堅調な展開で推移しています。2023年1月17-18日の金融政策決定会合で日銀が政策修正を見送り金融緩和策の維持を決めたことも安心感につながりました。ただし、米国の金融引き締め長期化および景気後退への懸念は引き続き強く意識されるだけに、上値の重い神経質な展開がしばらく続きそうです。一方、指標面での割安感、リオープン（経済再開）需要の高まりなどが支えとなりそうです。市場が上昇基調に転じるには、米国のインフレおよび金融政策を巡る不透明感の後退に加え、来期以降に向けた景気・企業業績の見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、ウクライナ情勢、中国の経済再開、日銀の金融政策などを睨みつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	44	0.137	
期中の平均基準価額は、32,475円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,653 (99)	5,894,099 (-)	1,110	3,860,223

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,754,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,548,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
コムシスホールディングス	73	—	—
食料品 (3.3%)			
アサヒグループホールディングス	41.4	49	203,252
不二製油グループ本社	65	93.4	183,904
パルプ・紙 (1.9%)			
レンゴー	209.1	254	225,806
化学 (7.0%)			
信越化学工業	11	13.4	225,120
三井化学	58.7	75	220,725
花王	27.8	35.3	183,312
エフピコ	41	60	205,200
医薬品 (3.0%)			
塩野義製薬	28.1	32.1	196,066
参天製薬	114.5	160.2	164,365
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	40	44.6	211,805
ガラス・土石製品 (1.9%)			
AGC	43.6	49.7	229,365
日本碍子	95.8	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
住友金属鉱山	43.2	—	—
住友電気工業	—	148.6	221,488
金属製品 (3.6%)			
三和ホールディングス	140.8	165.7	204,639
リンナイ	—	22.4	217,728
機械 (7.0%)			
SMC	2.6	3.2	196,160
小松製作所	66	69.5	206,936
ダイキン工業	8.8	10.2	222,054
ホシザキ	—	47.4	210,219
電気機器 (21.2%)			
イビデン	39.6	52.9	260,003
日立製作所	40.6	41.3	274,355
日本電産	15.6	22.8	164,502
富士通	12.4	14.9	272,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	18.7	21.9	250,317
TDK	—	54.5	241,435
横河電機	—	92.2	198,875
アズビル	—	56.7	198,733
キーエンス	3.2	4.3	244,240
ファナック	7.9	9.3	200,508
村田製作所	22.2	27.8	203,162
東京エレクトロン	3.8	—	—
輸送用機器 (7.9%)			
豊田自動織機	22.3	29.7	226,314
デンソー	29.4	35.4	237,498
トヨタ自動車	122.7	141.6	266,632
本田技研工業	59.2	66.7	204,702
精密機器 (5.4%)			
テルモ	46.6	54.7	205,726
島津製作所	45.8	53	201,930
HOYA	12.9	16.8	226,800
その他製品 (3.3%)			
パンダイナムコホールディングス	—	22.8	189,673
任天堂	4.1	35.7	196,707
陸運業 (3.4%)			
東日本旅客鉄道	—	28.8	211,593
ヤマトホールディングス	70.2	94	192,324
日立物流	37.2	—	—
情報・通信業 (2.4%)			
トレンドマイクロ	26.3	—	—
日本電信電話	73.9	73.4	278,993
卸売業 (1.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	65	77.9	197,009
小売業 (5.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	48.3	47.6	283,743
ツルハホールディングス	11.9	22.1	208,403
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	—	—
ニトリホールディングス	8.6	—	—
ファーストリテイリング	2.2	2.6	196,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370.1	367.3	344,380
ふくおかフィナンシャルグループ	93.9	79.8	238,522
保険業 (1.8%)			
東京海上ホールディングス	31.8	80.2	218,705
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	99.9	101.8	224,010
不動産業 (3.5%)			
パーク24	86.8	103.6	223,879
三井不動産	—	78.6	186,439

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.4%)			
リクルートホールディングス	33.4	46.8	194,594
セコム	24.7	29	221,531
ダイセキ	41.9	52.6	229,599
合 計	株数・金額	2,832	3,474
	銘柄数<比率>	53	54

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,842,957	95.7
コール・ローン等、その他	530,099	4.3
投資信託財産総額	12,373,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,373,056,272
コール・ローン等	291,174,744
株式(評価額)	11,842,957,630
未収入金	221,460,398
未収配当金	17,463,500
(B) 負債	3,125
未払利息	795
その他未払費用	2,330
(C) 純資産総額(A-B)	12,373,053,147
元本	3,846,009,230
次期繰越損益金	8,527,043,917
(D) 受益権総口数	3,846,009,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,171円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 3,209,622,092円

期中追加設定元本額 1,543,468,415円

期中一部解約元本額 907,081,277円

(注) 1口当たり純資産額 3,217円

(注) 期末における元本の内訳

ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型) 2,490,409,264円

iTrust日本株式 1,137,645,704円

ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用) 217,954,262円

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,577,845
受取配当金	262,811,116
受取利息	9
その他収益金	738
支払利息	△ 234,018
(B) 有価証券売買損益	△ 679,089,412
売買益	575,343,667
売買損	△1,254,433,079
(C) 保管費用等	△ 14,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 416,525,736
(E) 前期繰越損益金	7,486,763,690
(F) 追加信託差損益金	3,451,585,885
(G) 解約差損益金	△1,994,779,922
(H) 計(D+E+F+G)	8,527,043,917
次期繰越損益金(H)	8,527,043,917

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。